

事務事業評価表

○基礎情報

基礎情報			常勤					その他		時間外勤務時間	
課名	教育政策課		作成責任者		職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
施策目標	8	教育理念を実現する政策を推進する	吉川 隆誉		5					302	8.4

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
地域教育懇談会の参加者数	288人	400人	289人	478人	345人	511人
教育施策の点検評価の結果の施策への反映数	4施策	9施策	9施策	9施策	9施策	9施策

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- Z 未着手事業
- 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚選定
		何を・誰を(対象) どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革			H27決算 (千円)					
1	地域教育懇談会に係る事務	教育に関する情報提供や意見交換を通して、相互理解を深め、地域(市民)の教育ニーズの把握する。	自治事務	●			0.60	一般	74 ----- 15	地域教育懇談会の開催回数(参加者数)	10回	8回 (511人)	S	●
2	教育施策の企画調整	教育推進部内事業の推進・事務能力の増進を図るため、内部会議等を開催して企画調整・情報共有する。	自治事務				0.17	一般	180 ----- 110	教育推進部内会議等の開催	12回	12回	S	
3	教育基本計画の推進	教育行政を効率的・効果的に展開するため、教育委員会の点検・評価を実施し、業務改善につなげる。	自治事務	●			0.48	一般	2,722 ----- 2,340	教育委員会の点検・評価の作成	8月	8月	S	●
4	学校規模の適正化	過大規模校の平準化を進めるとともに、将来的に教室が不足する可能性のある学校の保有数教室数調査を行う。	自治事務	●			0.47	一般	0 ----- 0	学校の保有教室数調査	1回	1回	S	
5	学齢児童・生徒の推計	今後の児童・生徒数推計を実施し、学校規模の適正化に関する施策や教育関係各課の事業の資料とする。	自治事務	●			0.31	一般	0 ----- 0	児童・生徒数推計の実施	1回	1回	S	
6	教育施設整備計画の総合調整	教育委員会所管に係る教育施設のあり方を検討する。	自治事務				0.16	一般	0 ----- 0	調整の必要がある施設	2件	1件	C	
7	家庭教育応援プログラム推進事務	家庭教育関連事業を効果的に展開するため、各実施事業の情報共有を図り、課題と今後の取組について検討する。	自治事務	●			0.40	一般	0 ----- 0	家庭教育応援プログラム推進のための会議開催数	2回	2回	S	
8	教育委員会内共通事務	教育委員会事務局で使用するカラー複写機の保守管理を行う。	自治事務				0.08	一般	243 ----- 241	保守管理回数	1回/3ヶ月	1回/3ヶ月	S	

9	教育基本計画第3次実施計画の策定	教育基本計画の基本理念を達成するため、具体的な事業を位置づけた実施計画を策定する。	自治事務				0.37	一般	----- 0	0	第3次実施計画策定	3月末まで	3月末まで	S	
10	教育活動啓発事業	地域の教育力の向上を図るため、地域教育懇談会・講演会等にあわせ、教育関係事業の啓発活動を行う。	自治事務				0.33	一般	----- 0	0	啓発活動の実施回数	7回	10回	S	
11	災害応急対策活動	本市域に、地震・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を行う。	自治事務				0.09	一般	----- 0	0	-	-	-	-	
12	庁内共通事務	-	自治事務				0.17	一般	----- 105	111	-	-	-	-	
13	部内共通事務	-	自治事務				0.37	一般	----- 0	0	-	-	-	-	
	合計						4.00	予算	3,330						
								決算	2,811						

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>教育政策課の第2次実施計画の事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」「部内共通事務」を除き10事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、もっとも多かったのは、「S」の9事業であり、ほかには「C」が1事業である。</p> <p>指標の達成状況に着目すると、80%以上達成できた事業が9事業、達成できなかったものは1事業であり、概ね順調に事業が実施できたと考えている。しかしながら、事務事業の成果指標として適当な代表指標が設定できたかに関しては議論の余地が残っていることから、今後の指標設定に当たっては、しっかりと事業の評価を判定できる代表指標を設定する必要がある。</p> <p>事業の成果に着目すると、成果があった事業が9事業、今後見込める事業が1事業である。教育政策課の事業は、毎年定期的に行うものや、長期的に地道に行うものがあるが、各事業ともしっかりとフォローしていく必要がある。</p> <p>一方、人工については常勤の職員5名であるが、そのうち1名は休職している状態である。時間外勤務時間は一人当たり1人に換算すると月平均8.4時間であるが、27年度下半期は1名減員で一般職員は1名（ほかは管理職）という体制であったため、教育基本計画第3次実施計画や点検・評価を確実に作成するための労力は、必ずしも時間外勤務時間に現れていないことに留意する必要がある。限りある資源を効果的・効率的に活用するためには、点検・評価や事業報告書等をさらに簡易かつ明瞭にして省力化できるよう工夫するほか、事業手法についても関係機関や関係団体との協力をさらに進める等、不断の見直しを行う必要がある。</p>	

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		